

輸入小麦 1 トン7650円低下 国産の下落懸念 道中央会 T P P 試算 2015年11月4日

【札幌】 J A北海道中央会は4日までに、環太平洋連携協定（T P P）交渉の大筋合意を受け、畑作分野への影響をまとめた。

小麦は実質関税のマークアップをT P P発効から9年目までに45%削減することで、1トン当たりの輸入価格は現在の約1万7000円から7650円値下がりすると試算。連動して国産小麦の価格低下が懸念されるとした。

砂糖は輸入する原料糖に対して糖価調整制度による調整金を課しているが、糖度が緩和されることにより、19億9200万円の減収となる。

また、加糖調整品についても輸入量の増加で、ビートやてん菜糖の販売、生産環境に影響する可能性がある。

加工用でんぷんは、現在W T O数量15万7000トンに関税割り当て分1万トンを上乗せしているが、これをT P P枠に転換した上で国別無税枠（同6年目）3550トンを追加。6.8%の関税も撤廃されることに輸入拡大の懸念を指摘している。

これらの影響試算を受けて、道中央会は5日に中央要請し、個別の農家事情が異なる本道の畑作対策では、柔軟に対応できる総合支援を求めている方針。

肉類価格下落を懸念 農水省影響調査結果

2015年11月5日

【東京】農林水産省は4日、大筋合意した環太平洋連携協定（T P P）について、畜産物や乳製品、木材、水産品など19品目の影響分析結果を公表した。肉類については長期の関税削減機関連保とセーフガード措置で、輸入の急増は見込み難いとしたが、輸入品による国内産品価格の下落が懸念されるとした。

牛肉の関税率は現行の38.5%から16年目に最終税率9%となり、輸入急増に対するセーフガードを措置する。分析結果では「国内産の和牛、交雑種は品質、価格で輸入牛肉と差別化され、競合度合いは小さい」と見込んだ。

一方、「関税引き下げで長期的には米国、豪州などの輸入牛肉と競合する乳用種を中心に、国内産牛肉全体の価格下落が懸念される」とした。

豚肉も10年目までの関税削減期間の確保と差額関税制度、分岐点価格を維持し、セーフガード措置を挙げ、輸入急増は見込まれないとした。低価格部位の一部の輸入

の可能性が否定できず、牛肉同様国内産価格の下落が懸念されるとした。

鶏肉は輸入量の9割をT P P参加外のブラジルが占め、影響は限定的とみる。鶏卵も輸入量は全体の5%で、うちT P P参加国からの輸入量は1%のみとし、国産品との直接的競合がほとんどないと見込んだ。また、乳製品はホエーやチーズの関税撤廃で、国内産の価格が下がり、加工原料乳の乳価下落を引き起こす可能性を指摘した。

T P P 戦えるのか十勝①

2015年11月4日

大規模化・効率化…畑作

日本など12カ国が参加するT P P交渉が10月、大筋合意に達した。小麦や牛肉、乳製品などの輸入増加や、国産の価格下落などの影響が懸念される中、十勝農業は諸外国と戦えるのか、どう戦うのか、どうしたら生き残れるのか。現場取材を基に探った。



湿地など多少の悪条件をものともしない大型コンバインと鈴鹿さん。T P Pとは関係なく効率化を既に進めてきた

安全性、消費者が決め手

「（アメリカやオーストラリアの農業に）勝てるわけがない」「そもそも戦う気なんてない」「誰が戦わせようとしているのか」

十勝で100ヘクタール以上の大規模畑作を経営する農業経営者は、こう口をそろえる。環太平洋連携協定（T P P）参加国の平均耕作面積は米国が1戸当たり約170ヘクタール、豪州約3000ヘクタールと、十勝平均の40ヘクタールを大きく上回る。

米国平均とほぼ同じ170ヘクタールを経営する鈴鹿農